



平成 20 年 9 月 3 日

各 位

株式会社 ウィザス
代表取締役社長 堀川 一晃
(コード番号 9696)

[問合せ先]

常務取締役統括支援本部長 井尻 芳晃
電 話 06-6264-4202

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成20年9月3日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

処分概要

(1) 自己株式処分数	当社普通株式626,400株
(2) 処分価額	1株につき264円
(3) 処分価額の総額	165,369,600円
(4) 処分方法	株式会社増進会出版社に譲渡する。
(5) 払込期日	平成20年9月19日(金曜日)
(6) 処分後の自己株式数	377,613株

1. 第三者割当による自己株式処分の目的

当社は株式会社増進会出版社との間で平成 20 年 6 月 20 日に業務資本提携に関する合意書を締結しており、具体的な業務資本提携の詳細の検討及び推進を行ってきました。

業務資本提携の合意に至った背景としては、昨今、教育サービス業界では、少子化による学齢人口減少の影響に加え、大小の集団指導塾・個別指導塾が乱立し、企業間競争が一段と激化しており、顧客からの優れた教育への要請はますます高まっております。このような環境下、当社とZ会グループは、様々なパートナーシップの構築による顧客層の拡大及び顧客へのサービス強化を検討しておりました。

当社と株式会社増進会出版社は、当社が得意とする関西地区を中心とした通塾主体の幅広い成績層の生徒と株式会社増進会出版社の得意とする成績上位層の生徒それぞれに対して、事業展開上でコンテンツ及び指導ノウハウを十分に相互活用できる関係にあり、上述する各社の目指すものがより早期に達成されると考え、既存教育サービスの強化を達成しつつ、既存のWEB教育システムでは提供できないより顧客満足度の高い教育サービスの提供を実現する新たなシステムの構築を共同して行う最良のパートナーであるとの認識で一致し、このことを骨子とした業務資本提携を締結することで合意に至りました。

具体的な提携項目としては以下の項目を中心に検討しております。

- ① 当社の対面教育で培ったノウハウと、Z会グループの通信教育で培ったノウハウなど両社の得意分野を活用した、教材及び指導ノウハウの相互利用、新規教材の開発によるサービスコンテンツの拡充
- ② 立地や周辺ニーズに対応した、校舎の相互使用・運営支援による顧客の利便性の向上
- ③ 当社の運営する WEB 教育での実用新案登録のバーチャルスクールシステム「スクールシティ」プラットフォームの活用、コンテンツの共同開発による新しい教育システムの提供

今回、株式会社増進会出版社へ自己株式を譲渡するのは、学習塾事業において生徒募集強化のための独立型校舎(賃貸・自社物件)の確保及び、上記③に掲げるネットスクールシステムのコンテンツの共同開発や、より付加価値の高いサービス機能の開発など業務提携を実現するにあたり、共同開発のための体制整備やシステム提供の場の体制整備を早急に着手し、より早期に企業価値の向上を目指すために調達した資金を活用することを目的としております。

加えて、資本関係の面において、株式会社増進会出版社に、将来にわたる長期的な視点で株式を保有し当社の企業価値向上に協力していただける株主になってもらい、両社の協力関係を事業パートナーとしての関係のみならず資本関係も構築することにより、当社の企業価値向上に対しより積極的に関与していただくことで業務提携を円滑に推進することも目的としております。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

165,369,600円

(2) 調達する資金の具体的な使途

株式会社増進会出版社との提携項目のひとつであり、今期から本格的に事業化に取り組み始めた、新しいWEB教育の「ネットスクール」システムに関して、株式会社増進会出版社とのWEB教育コンテンツの共同開発を含め、より付加価値の高いサービス機能の開発や、同システムを導入予定の教育サービス事業者への、ニーズに対応したシステム改良のための資金及び、学習塾事業を中心に前々期から取り組んできています独立型校舎(賃貸・自社物件)の確保の施策を、既存校舎並びに新規開校ともに、採算性を勘案しながらではありますが、さらに積極的に推進するための設備投資資金として充当する予定です。

具体的には上記の差引手取概算額165百万円のうちネットスクールシステム関連に約70百万円を充当し、独立型の校舎(賃貸・自社物件)への設備投資資金に約95百万円を充当する予定です。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成20年10月以降、順次上記システム開発の進捗及び校舎のリニューアルに従って支払いが発生いたします。

(4) 調達する資金使途の合理性に関する考え方

「ネットスクール」システムにおける、教育サービス機能は実用新案も登録済みで、今後海外での特許申請も準備を進めております。これまでのWEB教育では提供できなかった効果をもたらす教育サービス機能を、さらに質の高いものに改良・開発を行うことは、より多くの教育サービス事業者によるシステム利用を実現し、当社の従来の教育事業分野とは異なる領域での収益モデル確立に貢献するものであります。

また独立型校舎(賃貸・自社物件)の確保により、生徒の学習環境をより快適なものとするのが、生徒募集の強化に結びつき、収益力の向上に寄与すると考えております。

さらに今回の自己株式の処分により、株式会社増進会出版社との教育サービス分野での提携関係を強化することが当社の教育サービス市場での競争力強化につながると判断しました。

また本自己株式処分の目的にも記載したように、昨今教育サービス業界では競争環境が激変しており、それに対応するための上記のようなサービス向上への投資は環境変化の速度に合わせ早急に行う必要がございます。

これらにより、当社の企業価値の向上に本資金調達が寄与するものと考えられるため、合理性があると判断しております。

3. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結、単位：百万円）

決 算 期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	12,558	13,056	13,132
営業利益	1,188	1,508	1,042
経常利益	1,179	1,463	899
当期純利益	375	491	△122
1株当たり当期純利益（円）	38.50	51.43	△12.94
1株当たり配当金（円）	16.50	13.50	13.50
1株当たり純資産（円）	460.53	506.36	452.94

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種 類	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	10,440,000株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 今回の自己株式の処分の状況

処 分 日	平成20年9月19日
調達資金の額	165,369,600円
処分時点における発行済株式数	10,440,000株
処分時における潜在株式数	－株

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

(5) 最近の株価の状況

平成18年3月期末 （平成18年3月31日終値）	756円
平成19年3月期末 （平成19年3月30日終値）	517円

平成20年3月期末 (平成20年3月26日終値)	241円
直近3か月の終値平均 (平成20年6月3日～平成20年9月2日)	270円

4. 大株主及び持株比率

処分前 (平成20年3月31日現在)		処分後	
堀川 一晃	14.45%	堀川 一晃	14.45%
堀川 直人	4.46%	(株)増進会出版社	6.00%
堀川 明人	4.46%	堀川 直人	4.46%
ウィザス職員持株会	4.24%	堀川 明人	4.46%
スパークス OMSF-1 投資事業組合業 務執行組員スパークス証券(株)	2.87%	ウィザス職員持株会	4.24%
竹田 和平	2.87%	スパークス OMSF-1 投資事業組合業 務執行組員スパークス証券(株)	2.87%
(株)明光ネットワークジャパン	2.57%	竹田 和平	2.87%
(株)みずほ銀行	2.56%	(株)明光ネットワークジャパン	2.57%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.23%	(株)みずほ銀行	2.56%
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー505019	2.12%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2.23%

5. 業績への影響の見通し

今回の自己株式処分による当社の平成21年3月期の業績に与える影響は、提携関係を開始した直後であり、提携効果が業績に寄与するまでは至らないため軽微であると考えております。来期以降の業績に与える影響につきましては、調達資金の活用等により業績が拡大することが見込まれますが、具体的な影響等は現時点では未定でありますので、判明次第お知らせいたします。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分条件 (処分価額等) が合理的であると判断した根拠

処分価額は、本件処分に係る取締役会決議の前日から遡る1ヶ月間 (取引が成立しない日を除く) のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値平均値264円 (円未満切捨て) いたしました。直近の市場価格に基づくものであり、かつ1ヶ月間の平均値を適用することで相場変動が緩和されるため合理的と判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の自己株式の処分による株式数の発行済株式数に占める割合は、6.00%であり、一定の希薄化はもたしますが、当社と株式会社増進会出版社との業務資本提携を推進し、一層の関係強化を図ることが、当社の教育サービス事業の拡大に不可欠であり、株式会社増進会出版社との資本提携関係の構築により、株主の視点を持つ事業パートナーとして、業務提携の推進による企業価値の向上に積極的に関与していただくことが、当社の企業価値の向上、ひいては株主価値の向上へと繋がるものと考えため、処分数量及び株式の希薄化後の規模が合理的であると判断して

おります。

7. 処分先の選定理由

(1) 処分先の概要

① 商号	株式会社増進会出版社		
② 事業内容 (Z会グループ)	通信教育事業、首都圏および関西圏の教室事業、出版事業、模擬試験の運営		
③ 法人設立年月日	昭和35年4月1日		
④ 本店所在地	静岡県駿東郡長泉町		
⑤ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 加藤 文夫		
⑥ 資本金の額	264百万円		
⑦ 発行済株式数	264,000株		
⑧ 純資産	14,479百万円		
⑨ 総資産	14,649百万円		
⑩ 事業年度の末日	1月31日		
⑪ 従業員数	417名 (連結)		
⑫ 主要取引先	個人顧客		
⑬ 大株主及び持株比率	藤井史昭	26.36%	
	渋谷庸夫	13.67%	
	藤井正子	12.52%	
⑭ 主要取引銀行	スルガ銀行(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)みずほ銀行		
⑮ 上場会社と割当先の関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑯ 最近3年間の業績 (連結)			
決算期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
売上高	22,151	21,150	21,199
営業利益	2,587	3,055	2,222
経常利益	2,556	3,261	2,361
当期純利益	1,840	1,847	1,378
1株当たり当期純利益 (円)	6,970.39	6,996.14	5,219.91
1株当たり配当金 (円)	1,500.00	1,700.00	1,500.00
1株当たり純資産 (円)	56,025.46	61,528.50	65,048.41

(単位：百万円)

(2) 処分先を選定した理由

当社は、株式会社増進会出版社と平成20年6月20日に業務資本提携に関する合意をいたしました。当社と株式会社増進会出版社は事業展開上でコンテンツ及び指導ノウハウを十分に相互活用できる関係にあり、両社が得意とする顧客層への既存教育サービスの強化を達成しつつ新たなシステムの構築を共同して行う最良のパートナーであるとの認識で一致しており、株式会社増進会出版社が事業上のパートナーとしての関係に加え当社の株主としての関係も構築することが、より積極的な業務提携関係の推進によるシナジーの実現に寄与していただけると判断したため、自己株式の処分先として株式会社増進会出版社を選定いたしました。

(3) 処分先の保有方針

株式会社増進会出版社からは、処分する株式の保有方針について、業務資本提携の主旨に鑑み、中長期的に保有する意向であることを確認しております。

当社と処分先である株式会社増進会出版社との間におきましては、自己株式処分の払込期日（平成20年9月19日）から2年間、当該処分株式の全部又は一部を譲渡する場合には、譲渡を受けた者の氏名又は名称及び譲渡株式数等の内容を直ちに当社に書面により報告すること、当社が当該報告内容等を証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることにつき、確約書の締結を頂くことの内諾を得ております。

以 上